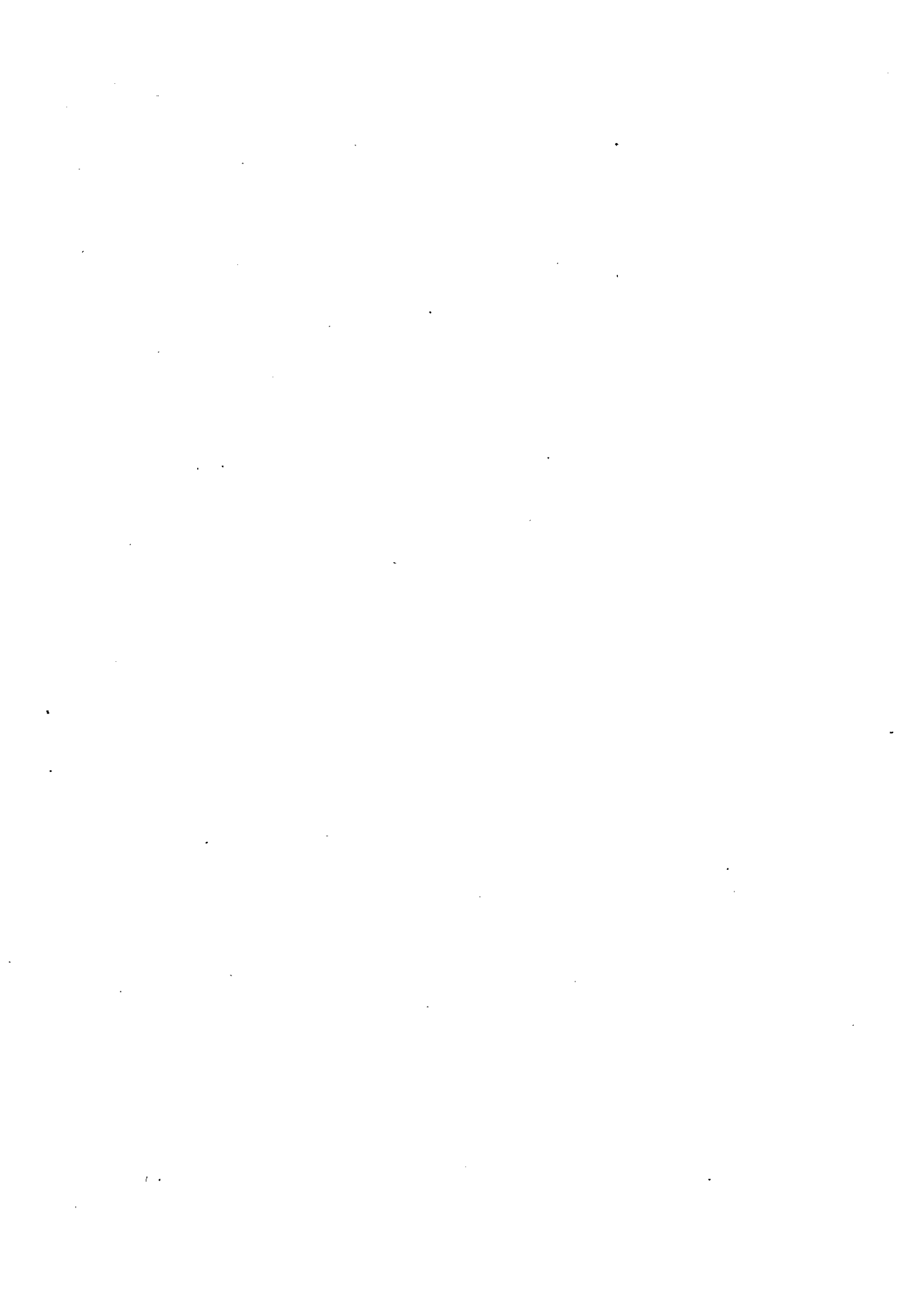


平成27年度
決算報告書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

一般財団法人 JCCP国際石油・ガス協力機関



貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	6,556,943	6,729,514	-172,571
預金	126,243,090	314,061,772	-187,818,682
未収金	166,784,407	57,902,361	108,882,046
前払金	21,566,277	24,675,148	-3,108,871
立替金	1,451,243	1,454,931	-3,688
流動資産合計	322,601,960	404,823,726	-82,221,766
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	800,000,000	800,000,000	0
基本財産合計	800,000,000	800,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	90,071,400	94,644,200	-4,572,800
減価償却引当資産	117,381,907	117,381,907	0
特定事業積立金	830,658,892	960,299,015	-129,640,123
特定資産合計	1,038,112,199	1,172,325,122	-134,212,923
(3) その他固定資産			
機械装置	172,658,061	275,499,695	-102,841,634
什器備品	17,816,340	17,982,504	-166,164
建物附属設備	48,369,338	34,416,148	13,953,190
電話加入権	1,391,852	1,391,852	0
敷金・保証金	2,185,210	2,107,779	77,431
事業安定積立預金	274,600,000	274,600,000	0
その他固定資産合計	517,020,801	605,997,978	-88,977,177
固定資産合計	2,355,133,000	2,578,323,100	-223,190,100
資産合計	2,677,734,960	2,983,146,826	-305,411,866
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	160,047	1,179,546	-1,019,499
預り金	631,938	567,419	64,519
短期借入金	580,000,000	600,000,000	-20,000,000
前受金	4,500,000	3,000,000	1,500,000
賞与引当金	9,998,100	10,011,481	-13,381
流動負債合計	595,290,085	614,758,446	-19,468,361
2. 固定負債			
退職給付引当金	90,071,400	94,644,200	-4,572,800
固定負債合計	90,071,400	94,644,200	-4,572,800
負債合計	685,361,485	709,402,646	-24,041,161
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	797,311,375	911,463,880	-114,152,505
寄付金	1,030,658,892	1,160,299,015	-129,640,123
指定正味財産合計	1,827,970,267	2,071,762,895	-243,792,628
(うち基本財産への充当額)	800,000,000	800,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	830,658,892	960,299,015	-129,640,123
2. 一般正味財産	164,403,208	201,981,285	-37,578,077
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	207,453,307	212,026,107	-4,572,800
正味財産合計	1,992,373,475	2,273,744,180	-281,370,705
負債及び正味財産合計	2,677,734,960	2,983,146,826	-305,411,866

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	13,600,000	13,569,528	30,472
② 受取会費	48,500,000	45,500,000	3,000,000
③ 受取分担金	1,431,964,544	2,051,056,912	-619,092,368
研究者受入事業分担金	9,586,480	-	9,586,480
基盤整備事業分担金	1,422,378,064	1,587,435,488	-165,057,424
研修生受入事業等分担金	-	463,621,424	-463,621,424
④ 受取補助金等	2,167,221,536	2,604,192,020	-436,970,484
国庫補助金	2,167,221,536	2,604,192,020	-436,970,484
⑤ 特定事業積立金振替益	129,640,123	14,174,010	115,466,113
⑥ 雑益	9,835,470	8,705,659	1,129,811
受取利息等	9,835,470	8,705,659	1,129,811
経常収益計	3,800,761,673	4,737,198,129	-936,436,456
(2) 経常費用			
① 事業費	3,728,826,203	4,669,422,942	-940,596,739
高度人材育成支援事業	884,283,171	-	884,283,171
事業環境整備事業	2,714,902,909	-	2,714,902,909
石油交流人材育成事業	-	1,361,888,854	-1,361,888,854
基盤整備・国際共同研究事業	-	2,953,618,549	-2,953,618,549
石油交流連携促進事業	-	339,741,529	-339,741,529
特定事業費	129,640,123	14,174,010	115,466,113
② 管理費	107,033,092	142,187,604	-35,154,512
③ 支払利息	2,189,558	5,563,364	-3,373,806
経常費用計	3,838,048,853	4,817,173,910	-979,125,057
当期経常減少額	37,287,180	79,975,781	-42,688,601
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金等	861,360	6,208,710	-5,347,350
経常外収益計	861,360	6,208,710	-5,347,350
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	1,152,257	6,254,098	-5,101,841
経常外費用計	1,152,257	6,254,098	-5,101,841
当期経常外減少額	290,897	45,388	245,509
当期一般正味財産減少額	37,578,077	80,021,169	-42,443,092
一般正味財産期首残高	201,981,285	282,002,454	-80,021,169
一般正味財産期末残高	164,403,208	201,981,285	-37,578,077
II 指定正味財産増減の部			
① 特定事業積立金振替額	-129,640,123	-14,174,010	-115,466,113
② 受取補助金	42,346,501	71,238,532	-28,892,031
③ 一般正味財産への振替額	-156,499,006	-205,521,617	49,022,611
当期指定正味財産減少額	243,792,628	148,457,095	95,335,533
指定正味財産期首残高	2,071,762,895	2,220,219,990	-148,457,095
指定正味財産期末残高	1,827,970,267	2,071,762,895	-243,792,628
III 当期正味財産期末残高	1,992,373,475	2,273,744,180	-281,370,705

正味財産増減計算書内訳表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	内部取引 消去	合計
	産油・産ガス 国高度人材育 成支援事業	産油・産ガス 国事業環境整 備事業	小計	特定事業			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益					13,600,000		13,600,000
② 受取会費					48,500,000		48,500,000
③ 受取分担金	9,586,480	1,422,378,064	1,431,964,544				1,431,964,544
研究者受入事業分担金	9,586,480		9,586,480				9,586,480
基盤整備事業分担金		1,422,378,064	1,422,378,064				1,422,378,064
④ 受取補助金等	874,696,691	1,292,524,845	2,167,221,536				2,167,221,536
国庫補助金	874,696,691	1,292,524,845	2,167,221,536				2,167,221,536
⑤ 特定事業積立金振替益				129,640,123			129,640,123
⑥ 雑益					9,835,470		9,835,470
受取利息等					9,835,470		9,835,470
経常収益計	884,283,171	2,714,902,909	3,599,186,080	129,640,123	71,935,470		3,800,761,673
(2) 経常費用							
① 事業費	884,283,171	2,714,902,909	3,599,186,080	129,640,123			3,728,826,203
高度人材育成支援事業	884,283,171		884,283,171				884,283,171
事業環境整備事業		2,714,902,909	2,714,902,909				2,714,902,909
特定事業費				129,640,123			129,640,123
② 管理費					107,033,092		107,033,092
③ 支払利息					2,189,558		2,189,558
経常費用計	884,283,171	2,714,902,909	3,599,186,080	129,640,123	109,222,650		3,838,048,853
当期経常減少額	0	0	0	0	37,287,180		37,287,180
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
① 受取補助金等	504,274	357,086	861,360				861,360
経常外収益計	504,274	357,086	861,360				861,360
(2) 経常外費用							
① 固定資産除却損	504,274	357,086	861,360		290,897		1,152,257
経常外費用計	504,274	357,086	861,360		290,897		1,152,257
当期経常外減少額	0	0	0		290,897		290,897
当期一般正味財産減少額	0	0	0		37,578,077		37,578,077
一般正味財産期首残高	295,146,410	69,879,335	365,025,745		-163,044,460		201,981,285
一般正味財産期末残高	295,146,410	69,879,335	365,025,745		-200,622,537		164,403,208
II 指定正味財産増減の部							
① 特定事業積立金振替額				-129,640,123			-129,640,123
② 受取補助金	1,218,348	41,128,153	42,346,501				42,346,501
③ 一般正味財産への振替額	-14,418,127	-142,080,879	-156,499,006				-156,499,006
当期指定正味財産減少額	13,199,779	100,952,726	114,152,505	129,640,123	0		243,792,628
指定正味財産期首残高	41,804,310	269,659,570	311,463,880	960,299,015	800,000,000		2,071,762,895
指定正味財産期末残高	28,604,531	168,706,844	197,311,375	830,658,892	800,000,000		1,827,970,267
III 当期正味財産期末残高	323,750,941	238,586,179	562,337,120	830,658,892	599,377,463		1,992,373,475

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・取得価額と債券金額との差額については、重要性が乏しいため償却原価法を採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・機械装置及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与に備えるため、当事業年度末の支給見込額基準で計上している。

退職給付引当金・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、消費税の処理を含め通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	800,000,000			800,000,000
小 計	800,000,000	0	0	800,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	94,644,200	13,065,167	17,637,967	90,071,400
減価償却引当資産	117,381,907			117,381,907
特定事業積立金	960,299,015		129,640,123	830,658,892
小 計	1,172,325,122	13,065,167	147,278,090	1,038,112,199
合 計	1,972,325,122	13,065,167	147,278,090	1,838,112,199

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	800,000,000	800,000,000		
小 計	800,000,000	800,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	90,071,400		90,071,400	
減価償却引当資産	117,381,907		117,381,907	
特定事業積立資産	830,658,892	830,658,892		
小 計	1,038,112,199	830,658,892	207,453,307	0
合 計	1,838,112,199	1,630,658,892	207,453,307	0

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	136,036,568	87,667,230	48,369,338
機械装置	1,091,855,768	919,197,707	172,658,061
什器備品	74,122,499	56,306,159	17,816,340
合 計	1,302,014,835	1,063,171,096	238,843,739

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価益
国債・公債 11 銘柄	1,800,000,000	1,923,626,800	123,626,800
合 計	1,800,000,000	1,923,626,800	123,626,800

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
*産油国石油精製技術等対策事業費補助金	経済産業省	311,463,880	2,011,583,890 42,346,501	2,011,583,890 156,499,006	197,311,375	一般正味財産 指定正味財産
合計		311,463,880	2,053,930,391	2,168,082,896	197,311,375	

*平成27年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油・産ガス国開発支援等事業のうち産油・産ガス国産業協力等事業に係るもの)

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額(受取補助金等)	155,637,646
特定事業積立金振替益への振替額	129,640,123
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額(受取補助金等)	861,360
合計	286,139,129

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載をしているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,011,481	9,998,100	10,011,481	0	9,998,100
退職給付引当金	94,644,200	13,065,167	17,637,967	0	90,071,400


監 査 報 告 書

平成 28 年 5 月 20 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関
代表執行理事 中井 毅 殿

香村公認会計士事務所

公認会計士

香村正弘 

私は、一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表及びこれらの附属明細書について監査を行った。

この監査に当たって、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の財務諸表が一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関の平成 27 年度の正味財産増減の状況並びに同事業年度末日現在の資産の状態を適正に表示しているものと認める。

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監事監査報告

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）の事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書について監査した結果、いずれも適正かつ適法であると認めます。

平成 28 年 5 月 27 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

監事 太田 武之



平成 28 年 5 月 31 日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関

監事 小竹 潤



